

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等措置	唐津市唐津中部衛生処理セ ンター維持運営事業	唐津市	8,000,000	8,000,000	8,849,372
2	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営 事業	唐津市	100,000,000	100,000,000	132,100,204
3	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等措置	唐津市小中学校維持運営事 業	唐津市	40,050,000	40,050,000	51,064,403

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市唐津中部衛生処理センター維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所		唐津市養母田
交付金事業の概要	唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津中部衛生処理センターの維持運営にかかる需用費（燃料費10か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。 【事業量】 唐津中部衛生処理センターの維持運営費かかる需用費（燃料費10か月分） 対象期間：令和４年４月～令和５年１月	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） 生活排水処理基本計画 基本方針 3 し尿等の適正処理の推進 し尿等の排出量や性状に応じた適正な処理体制を整備します。 目標：汚水衛生処理率 中間目標 86.7%（令和７年度） 計画目標 91.2%（令和12年度）	

事業開始年度	平成 2 8 年度		事業終了（予定）年度		令和 1 2 年度		
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 8 年度		
	汚水衛生処理率 目標：中間目標 86.7%	汚水衛生処理率 実績÷中間目標 ×100	成果実績	%			
			目標値	%	86.7		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する令和8年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	唐津中部衛生処理センター燃 料費充当月数		活動実績	月	10	9	10
			活動見込	月	10	9	10
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費 等	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		備 考
総事業費	6, 448, 000		6, 028, 848		8, 849, 372		1, 108, 891, 565
交付金充当額	6, 000, 000		6, 000, 000		8, 000, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6, 000, 000		6, 000, 000		8, 000, 000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
燃料費	随意契約 (地方自治法施行令 第167条の2第1項)	佐賀県石油協同組合唐津支 部 (佐賀県唐津市)	8,849,372
計			
交付金事業の担当課室	唐津市市民環境部環境課		
交付金事業の評価課室	唐津市市民環境部環境課		

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市ごみ処理場維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所		唐津市北波多岸山
交付金事業の概要	唐津市では、唐津市一般廃棄物処理基本計画に基づき、持続可能な循環型社会の構築を目指しており、生活環境の保全を実施する唐津市ごみ処理場維持運営にかかる需用費（電気料及び水道料10か月分）及び委託料（固化灰処分費11か月分）に電源立地地域対策交付金を活用しました。 【事業量】 唐津市ごみ処理場維持運営にかかる需用費（電気料及び水道料10か月分）及び委託料（固化灰処分費11か月分） 対象期間： ・電気料及び水道料 令和4年4月～令和5年1月 ・固化灰処分費 令和4年4月～令和5年2月	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 唐津市一般廃棄物処理基本計画（平成28年度～令和12年度） ごみ処理基本計画 基本方針 2 環境負荷の少ないごみ処理システムの構築 1 適正処理の推進 安定的かつ効率的な収集・運搬の実施、現在の中間処理施設によるごみの資源化や減容化を進め、環境への負荷を低減します。 目標：ごみ処理場稼働率 中間目標100%（令和7年度） 最終目標100%（令和12年度）	

事業開始年度	平成 2 8 年度			事業終了（予定）年度		令和 1 2 年度	
事業期間の設定理由	唐津市一般廃棄物処理基本計画の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 8 年度		
	ごみ処理場稼働 率中間目標 1 0 0 %	ごみ処理場稼働 率実績÷中間目 標×100	成果実績	%			
			目標値	%	100		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する令和8年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	ごみ処理場電気料充当月 数		活動実績	月	10	10	10
			活動見込	月	10	10	10
			達成度	%	100	100	100

交付金事業の総事業費等	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考
総事業費	188, 174, 348	180, 186, 731	132, 100, 204	3, 927, 599, 685
交付金充当額	139, 231, 500	139, 231, 000	100, 000, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	139, 231, 500	139, 231, 000	100, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気料	随意契約 (地方自治法施行令 第 1 6 7 条の 2 第 1 項)	九州電力株式会社 唐津営業所 (佐賀県唐津市)	67, 965, 326	
水道料	随意契約 (地方自治法施行令 第 1 6 7 条の 2 第 1 項)	唐津市水道事業 (佐賀県唐津市)	16, 877, 503	
固化灰処分費	随意契約 (地方自治法施行令 第 1 6 7 条の 2 第 1 項)	株式会社大分グランマ (大分県大分市)	47, 257, 375	
計				
交付金事業の担当課室	唐津市市民環境部環境課			
交付金事業の評価課室	唐津市市民環境部環境課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	唐津市小中学校維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		唐津市
交付金事業実施場所		唐津市一円
交付金事業の概要		唐津市では第2次唐津市総合計画に基づき、地域の将来を担う人材の育成を図っている。地域の教育力を発揮し、確かな学力を身に着けた児童・生徒を育てる学校教育を充実し安全で快適な教育環境を整備するため、学校施設の運営に係る光熱水費（水道料10ヶ月）に電源立地地域対策交付金を充当します。 【事業量】 小中学校の運営に係る光熱水費（水道料10か月） 対象期間： 令和4年4月～令和5年1月
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 唐津市総合計画（令和2年度～令和6年度） 第1章 唐津市の根幹となるべき施策 〔基本目標4〕生きる力に満ちた人をはぐくむまちづくり 〔基本施策1〕地域の将来を担う人材の育成 単位施策2「自己実現を図る学校教育の推進」確かな学力を身につけた児童・生徒を育てる学校教育を充実します。 目標：小学校及び中学校数 中間目標55校（令和4年度） 最終目標55校（令和6年度）

事業開始年度	令和3年度			事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由	唐津市総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	小学校数及び中 学校数中間目標 55校	小学校及び中 学校実績÷中間目 標×100	成果実績	校			
			目標値	校	55		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	中間目標と比較検証するため、実績値が確定する令和5年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本補助事業を活用し、令和4年4月～令和5年1月の10か月間において快適な教育環境を維持するため、唐津市小中学校維持運営事業を実施しました。令和4年度の小中学校数は、中間目標と比較して100%（55校）となりました。次年度以降も引き続き学習環境を確保するため、市内小中学校数の維持を目指し、本補助金を活用しながら学校施設を安定的かつ効率的に維持運営していくことで、地域住民の福祉の向上を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	年度
	小中学校水道料充当月数		活動実績	月	7	10	
			活動見込	月	7	10	
			達成度	%	100	100	

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度		備考
総事業費	34,268,369	51,064,403		85,332,772
交付金充当額	25,210,000	40,050,000		
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	25,210,000	40,050,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
水道料	随意契約 (地方自治法施行令第167条の2第1項)		唐津市水道事業（佐賀県唐津市）	51,064,403
計				
交付金事業の担当課室	唐津市教育委員会事務局学校支援課			
交付金事業の評価課室	唐津市教育委員会事務局学校支援課			

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	脊振町通学バス運行事業	神崎市	4,400,000	4,400,000	27,636,400

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	脊振町通学バス運行事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神崎市
交付金事業実施場所		神崎市脊振町一円
交付金事業の概要		神崎市脊振町では、山間部（過疎地域）の保育園児、小学校児童及び中学校生徒の登下校時における安全確保を図るため、また、当該児童・生徒等の保護者の負担を軽減することを目的に、当該町内に3コースを設定し通学バスの運行事業に交付金を充当しています。 【事業量】 ・通学バス3コース（脊振山麓線・倉谷線・鳥羽院線） ・脊振山麓線：午前3便、午後2便の運行（長期休業中は午前3便、午後1便、土曜日は午前1便、午後1便） ・鳥羽院線・倉谷線：午前2便、午後2便（長期休業中は午前2便、午後1便、土曜日は午前1便、午後1便）
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策：第2次神崎市総合計画（2018（平成30）年度～2027（令和9）年度） 基本方針② 市民の日常生活を支える商業・医療機能、買い物や通院等の利便性を高める 基本施策（3） 地域公共交通の充実 ・市民の日常生活に必要な地域公共交通の充実や確保維持、利便性向上に向けた取り組みを進め、最適な総合公共交通体系を確立します。 基本方針⑤ まちの誇りを育む教育・学習の充実と歴史・文化を継承していく 基本施策（1） 学校教育の充実 ・脊振地域で運行している通学バスについては、児童・生徒等の登下校時における安全確保を図るため、今後も継続的な運行が必要です。

事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		令和 9 年度		
事業期間の設定理由	第 2 次神崎市総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 5 年度		
	通学時における 事件・事故数 0 件	通学時における 事件・事故数	成果実績	件	1		
			目標値	件	0		
			達成度	%	0		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	令和 4 年10月18日に脊振山麓線において、通学バスが普通乗用車に追突される事故が発生したため。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	バス利用者数		活動実績	人	7,135	6,721	5,111
			活動見込	人	9,643	7,135	6,721
			達成度	%	74.0%	94.2%	76.0%

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
総事業費	25,842,300	23,158,460	27,636,400	325,620,160
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分	0	0		
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
通学輸送業務委託	随意契約（取扱店1店）	有限会社 ジョイックス交通 （佐賀県神埼市）	27,636,400	
交付金事業の担当課室	神埼市総務企画部企画課			
交付金事業の評価課室	神埼市総務企画部企画課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係 る整備、維持補 修又は維持運営 等措置	小型動力ポンプ付積載車整 備事業	玄海町	11,000,000	11,000,000	13,794,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町大字今村ほか1件
交付金事業の概要		玄海町では、消防自動車・小型動力付積載車更新計画に基づき、消防車については経年劣化による故障により有事の際に使用できないことを防止するため、15年を超える車両について更新します。 ●小型動力ポンプ付積載車2台 ＜車両部＞排気量660ccクラス、AT車 ＜ポンプ部＞ ・B2級（最大出力22kw以上） ・電子制御燃料噴射装置付水冷4ストロークエンジン、重量100kg未満

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策： 第五次玄海町総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標 5 安全分野 施策 5－1 消防・防災対策の充実 項目 1 消防防災体制の充実 適切な消防・防災体制の整備を図ります。				
事業開始年度	令和 4 年度		事業終了（予定）年度		令和 4 年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 5 年度
	災害対応可能率 1 0 0 %	出動要請時の災害対応可能率： 100－（出動不能数÷出動要請数×100（%）	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	事業実施後、早期に評価を実施するため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度		
	消防車両整備台数		活動実績	台	2		
			活動見込	台	2		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度					備 考	
総事業費	13,794,000						
交付金充当額	11,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	11,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小型動力ポンプ付積載車 整備事業		一般競争入札		株式会社 サガハツ 唐津営業所 (佐賀県唐津市)		6,886,000	
小型動力ポンプ付積載車 整備事業		一般競争入札		松枝商会 (佐賀県佐賀市)		6,908,000	
交付金事業の担当課室		玄海町防災安全課					
交付金事業の評価課室		玄海町防災安全課					

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	避難場所等案内表示板設置事業	玄海町	10, 000, 000	10, 000, 000	10, 902, 100

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	避難場所等案内表示板設置事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町
交付金事業実施場所		佐賀県東松浦郡玄海町小加倉ほか34件

交付金事業の概要	現在、玄海町の避難場所及び避難所には案内看板が設置されていません。 災害発生時における、町民等の円滑な避難誘導体制の構築を目的として、災害時に避難する避難場所が、何の災害（洪水・崖崩れ・地滑り・津波等）に適した避難場所なのかを明確にするため、「災害種別一般図記号」を表示した避難場所案内表示板及び避難所案内表示板を設置する事業に補助金を充当します。 新規看板設置箇所 36箇所		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標 5 安全分野 施策 5－1 消防・防災対策の充実 項目 1 消防防災体制の充実 各種施設や地域の防災力強化に取り組みます		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
	看板設置率 100%	設置した 避難所 看板の数 /避難所数 (36箇所)	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100	
	評価年度の設定理由					
	事業実施後、早期に評価を実施するため。					

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度		
	案内看板設置箇所	活動実績	箇所	36		
		活動見込	箇所	36		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費 等	令和4年度					備 考
総事業費	10,902,100					
交付金充当額	10,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
避難場所等案内表示板設置 工事		指名競争入札		日本乾溜工業 株式会社 唐津出張所（佐賀県唐津 市）		10,902,100
交付金事業の担当課室		玄海町防災安全課				
交付金事業の評価課室		玄海町防災安全課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 化措置	施設型給付費支給事業（基 金造成）	玄海町	119,485,000	119,485,000	総事業費 119,485,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	施設型給付費支給事業（基金造成）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		玄海町	
交付金事業実施場所		玄海町大字諸浦	
交付金事業の概要		施設型給付費は、子ども・子育て支援法に基づく制度の一つで、保育所等に対する財政措置です。その施設型給付費のうち、玄海町に住所を有し、町内の2つの保育所に通う子どもに係る施設型給付費支給に要する費用に充当するための基金を造成します。 【事業量】 施設型給付費9か年分（令和2年度～10年度）の支給に要する費用に係る基金造成	

交付金事業に係る 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	第五次玄海町総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本目標 3 教育分野 施策 3－1 子育て支援の充実 項目 2 子育て支援の充実 保育の質と量を拡充するとともに総合的・計画的な子育て支援を推進します。				
事業開始年度	令和元年度		事業終了（予定）年度		令和 8 年度
事業期間の設定理由	基金造成事業の最終年度まで				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 5 年度
	保育を必要とする者への施設型給付費支給率 1 0 0 %	保育を必要とする者への施設型給付費支給率＝施設型給付費支給者数÷保育を必要とする者×1 0 0	成果実績	%	
			目標値	%	100
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	令和4年度造成分の基金の処分を開始する令和 5 年度に評価を実施します。				

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	—					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	基金造成額	活動実績	円	60,000,000	162,978,000	119,485,000
		活動見込	円	60,000,000	162,978,000	119,485,000
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度	備 考	
総事業費	60,000,000	162,978,000		119,485,000	令和元年度～令和4年度の総事業費 359,493,000	
交付金充当額	60,000,000	162,978,000		119,485,000		
うち 文部科学省分						
うち 経済産業省分	60,000,000	162,978,000		119,485,000		
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	基金造成	積立		—		119,485,000
交付金事業の担当課室	玄海町役場企画商工課					
交付金事業の評価課室	玄海町役場企画商工課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道側道1号線舗装補修工事	佐賀市	3,157,000	3,157,000	総事業費 4,412,100

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道側道1号線舗装補修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市
交付金事業実施場所		佐賀市大和町大字久池井 地内

交付金事業の概要	・事業内容 市道舗装補修工事 側道1号線 L=72.0m 車道部 表層工 642.7m² 区画線一式 ・必要性 本路線区間隣接地に佐賀大和インターがあり、また南東に佐賀市春日北小学校があり通勤通学路となっています。工事施工区間は経年による舗装劣化でひび割れ凹凸が多数みられます。 ・期待される効果 通行者の安全を確保を図り不安を解消します。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	・成果指標：地域拠点間や市内の道路を快適で安全に通行できていると感じる市民の割合。 2013年度 54.2% 2018年度 56.7% 2024年度 65.3% ・施策 2-6道路ネットワークの充実 取組①生活道路の整備による快適で安全な移動の確保		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	地域の拠点 間や市内の 道路を快適 で安全に通 行できる。	地域拠点間や市 内の道路を快適 で安全に通行で きていると感じ る市民の割合。	成果実績	%	
			目標値	%	63.8
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	市民意向調査を施工の次年度当初に実施して結果を集計				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度		
	舗装補修工事の施工延長		活動実績	m	72.0	
			活動見込	m	72.0	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	令和4年度				備 考	
総事業費	4,412,100					
交付金充当額	3,157,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	3,157,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
市道側道1号線舗装補修工 事		指名競争入札		有限会社 増田建設 (佐賀県佐賀市)		4,412,100
交付金事業の担当課室		佐賀市役所北部建設事務所				
交付金事業の評価課室		佐賀市役所地域政策課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 化措置	温泉地活性化推進事業	佐賀市	4,735,000	4,735,000	4,735,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	温泉地活性化推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		佐賀市
交付金事業実施場所		佐賀市富士町大字古湯地域ほか1件

交付金事業の概要	・ふるくまHPのコンテンツ拡充やキャンペーン対応等を行う。 ・SNSの定期的な運用を行い、古湯・熊の川温泉及び富士町の魅力を発信する。 ・富士町の観光情報を掲載しているパンフレットの情報を更新する。 ・老朽化し情報が古い案内板の修繕等を行う。 ・地域資源を活用したイベントを実施することで、温泉地の活性化および、観光客誘致につなげる。 以上の温泉地活性化推進事業の実施に係る費用について、補助を行いました。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 第二次佐賀市総合計画（平成27年度～令和6年度） 施策1 魅力ある観光の振興 人口減少により国内市場が停滞する中、多様化する観光ニーズを踏まえ、佐賀市ならではの観光の魅力を高め、国内外からの誘客と消費拡大を図ります。このため、観光機能の整備、戦略的な観光プロモーション、市民等のおもてなし意識の醸成、コンベンションの誘致に取り組みます。 成果目標 佐賀市観光入込客数460万人（日帰りおよび宿泊）		
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由	主要施策である第2次佐賀市総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 6 年度
	古湯・熊の 川温泉郷入 込客数 3 5 万人。	古湯・熊の川温 泉の日帰り客 及び宿泊客の総 数	成果実績	人	
			目標値	人	350, 000
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	上位施策の事業終了年度				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	「ふるくま」ホームページ 閲覧数		活動実績	件	239,955	266,042
			活動見込	件	240,000	240,000
			達成度	%	100.0%	110.9%
交付金事業の総事業費 等		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考	
総事業費		4,640,000	4,733,000	4,735,000	事業開始年度からの総事業費：31,212,138	
交付金充当額		4,640,000	4,733,000	4,735,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		4,640,000	4,733,000	4,735,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
温泉地活性化推進事業に係る事業費補助	補助金	一般社団法人 古湯・熊の川温泉観光コンベンション連盟 (佐賀県佐賀市)	4,735,000
交付金事業の担当課室	佐賀市経済部観光振興課		
交付金事業の評価課室	佐賀市経済部観光振興課		